

[調査会 NEWS 552](19.9.2)

#### 非公開の特定失踪者 1 名国内で発見

昭和 51 年に近畿地方から失踪していた男性（当時 20 代後半）の特定失踪者の方が先月東京都内におられることが分かりました。すでにご家族とも連絡をとり、確認を済ませています。

非公開の方が国内で見つかった場合、発表しなくても特に問題はないわけですが、調査会では「特定失踪者は拉致の可能性のある人であって、拉致と断定したわけではない」ということを知ってもらうためにも毎回プライバシーに配慮しながら発表しています。

## 拉致問題を訴え続ける意味

荒木和博

日韓議員連盟の総会がソウルで行われ、役員が盧武鉉大統領と会見した折、森喜朗・元総理が大統領に頂上会談で拉致問題に言及するよう要請したとのニュースが流れました。関係者によると、言及したのは森氏ではなく、同席していた中井洽・民主党拉致問題対策本部長だったそうですが、実現するかどうかは別として（いざ頂上会談になればすっとなでしまう可能性が大）、前のめりで北朝鮮に擦り寄る盧武鉉大統領に少しでもプレッシャーをかけておくことが必要であることは間違いありません。

先日の北朝鮮難民と人権問題の国際議員連盟の総会でも、日本側参加者（議員・NGO）は次々と拉致に言及しました。前に書いたように北朝鮮の体制問題は避けて議論が進められていたのですが、日本からの参加者が拉致問題を繰り返し、体制論に言及したことはかなり強い印象を与えたと思います。全く拉致について知らなくても、「日本の参加者があれだけ言うのだから、よく分からないが大変なことなんだろう」となるからです。

9.17 の前、平成 13(2001)年に訪米したときでさえも、米務省や議会関係者は日本の人間（議員や大使館員）は拉致のことをしょっちゅう言ってくると言っていました。リップサービスもあるのですが、何だかんだ言っても大国である日本が言い続けるというのは結構大きな力になることは間違いありません（その意味でも「もう大丈夫」という意識は禁物です。）

盧武鉉大統領にとっては自国民である韓国人の拉致でさえ全く関心の外、というより、自分にとっての障害とと思っているのですから、いわんや日本人の拉致を金正日の前で持ち出す可能性は低いでしょう。しかし、釘を刺しておくことによって少しでも無定見な南北和解へのブレーキをかけることができれば、単に日本人拉致問題だけでなく核・ミサイルなどの安全保障問題にも、また、韓国をはじめとする外国の拉致被害者救出にも、北朝鮮の人権問題改善にもプラスになるはずです。

もっとも、あくまでそれは外堀を埋めるだけで、最後は次の「参考情報」のようにしなければ解決しないと思うのですが。

## 参考情報

自衛隊が拉致被害者を救出するというテーマの漫画が発売されています。タイトルは『奪還を命ず』（曙機関著・宝島社刊・本体 952 円）。巻頭に調査会代表荒木の論文「戦わなければ平和は守れない」、最後に常務理事杉野の論文「拉致問題の現状と解決」が掲載されています。話自体は残念ながら今のところフィクションですが、北朝鮮情報のかなり重要な部分が隠し味のように入っています。ご関心のある方はご一読下さい。

## テロ支援国家指定解除

荒木和博

色々報道されていますので、細かいことはともかくとして、本質は町村外相の「大きな方向は、今年初めに決まっている」に尽きるのではないかと思います。1月のベルリンでの米朝2国間交渉、2月の6者協議はすべてがその方向に向かっているものでした。

当然ながら日本は今後も米国に対し「テロ支援国家指定の解除をするな」と言い続けていかなければなりません。しかし、そこにだけこだわっていても、ブッシュ政権は基本的に解除しようという方向なのだから、先の見通しを誤ることになりかねません。

米国にテロ支援国家指定を解除されて困るなら、日本が独自のテロ支援国家指定をすべきでしょう。そもそも、指定しようがしまいが、北朝鮮がテロ国家であることなど誰でも分かっているのですから（そういう意味では今の米国こそ「テロ支援国家」かも知れません）その上で日本はもっと主体的に北朝鮮金正日体制への圧迫をしていくべきでしょう。

それは情報の注入や内部の分断による政権の瓦解を目指すものですが、別に政府が公式的に「北朝鮮の体制崩壊を目指します」などという必要はありません。「拉致も片付いていないし、核やミサイルの問題も、もっとも切実な国として信頼できるものではない。そもそも、あの人権状況ではとてもまともに話ができるとは思えない」くらいのことにしておいて、後は裏でやればいいだけのことです。

ただし、これは官僚のレベルでできることではなく、政治、なにかんづく総理の決断が必要です。「大きな方向は、今年初めに決まっている」という前提で、日本にとってもっとも望ましい「方向」は何かをしっかりと持って、「大きな方向」を変えていくかだと思います。

私たちは2月13日の6者協議の合意にあたって、これが受け入れられるものではないとして反対し、その意志を示すために政府から「しおかぜ」に対して給付される予定だった、事実上の支援金約600万円（平成18年度補正予算及び19年度当初予算・下の「参考」の文書は若干少なめに書いてあります）をすべて返上しました。そのために調査会の財政はかなり厳しい状態になり、なおかつ「政府からもらえるものを蹴っておいてカンパを求めるのはいかがなものか」との批判も受けました。その後の状況は再三にわたるカンパのお願いをしていることだけでも大体お分かりになるものと思います。

しかし、「大きな方向が決まっている」ことを肌で感じたあの6者協議の合意で、その方向に少しでもブレーキをかけ、警鐘を鳴らすためにはこのような形で覚悟を示すしかなかったということをご理解いただきたく思います。もちろん覆水盆に返らずで、愚痴をこ

ばしていても仕方ありません。現実を踏まえてできることをやっていくだけなのですが。

(参考)

平成 19 年 2 月 15 日

## 6 者協議の合意について

特定失踪者問題調査会代表 荒木和博

今回の 6 者協議の合意は、拉致問題の解決をめざす者として、また、帰国者や日本人家族、そして他国の拉致被害者や北朝鮮一般国民の人権を守ろうとする者として、受け入れられるものではない。もちろん、長期的な意味でのわが国の国益にとっても、東アジアの平和のためにもマイナスである。

今、拉致をはじめとする北朝鮮問題は重大な岐路にあると言っても過言ではない。正面からこれに取り組んで解決をめざすのか、先送りして後により大きなツケを回すのか、政府も、国民も覚悟をすべきときである。以上のような状況から、私たちとしても 6 者協議及び政府の対応の意味を明らかにし、私たちなりの覚悟を表明するため、平成 18 年度補正予算及び 19 年度予算から支出される予定の「しおかぜ」に対する事実上の政府支援を受けないことにした。

今回の 6 者協議合意は、単なる欺瞞に過ぎない。金正日体制が維持される限り北朝鮮が核開発を放棄する可能性はゼロであり、支援によって金正日独裁体制の延命に手を貸す以外の結果は得られない。

また、現時点で政府は拉致問題の進展なくして援助は行わないとしているが、今後北朝鮮側から「再調査する」などの、守られるはずもない口約束を理由に援助に踏み切ることが憂慮される。もちろん他の 4 国は一刻も早く日本に援助させるよう求めてくるだろう。

私たちとしては 18 年度補正予算、19 年度予算あわせて 500 万程度と推測される日本政府の支援は正直なところ喉から手が出るほど欲しい金額である。しかし、それ以上に、今回の合意に日本が加わったことは極めて重大な問題であり、これを看過することはできない。

そして、その重要性を伝えるためには身を切って警鐘を鳴らすしかないと考える。

なお、政府支援と別に、KDDI が所有し、現在 NHK が独占的に使用している八俣送信所（茨城県古河市）を使った国内からの「しおかぜ」送信について調整が行われている。これは政府の予算を使うものではないので実現に向けて調整を続ける。現状では総務省、KDDI とともに担当者には積極的に取り組んでいただいております、使用权を持つ NHK の対応

が最大のネックになっている。この問題が解決されるかどうかによって実現の可否が決定すると思われる。

何度も訴えていることだが、拉致問題の完全解決は北朝鮮の体制転換なしにはあり得ない。そして、米国も中国も韓国もロシアも妥協による問題先送りを希望している以上、日本は孤立しても原則的姿勢を貫かなければならない。ことは交渉担当者レベルではなく、政治の決断の問題である。関係各位が私たちの覚悟の意味を理解して下さるよう、切に期待する次第である。

以上

[調査会 NEWS 555] (19.9.7)

保衛部李スギル氏に感謝

荒木和博

すでに報道されていますが、北朝鮮の国家安全保衛部は平壤で外国のスパイとその協力者の北朝鮮人を逮捕したと発表しました。このような発表は異例のことで、保衛部の李スギルなる人物が記者会見までしました。

北朝鮮で異例のことというのは、権力構造なり外部要因あるいは内部要因に変化があることの象徴です。今後も注意して見ていく必要がありますが、今回の発表で嬉しかったのは「『敵対勢力』が心理的效果を狙った『対北朝鮮謀略放送』を24時間続けており、さまざまなルートで北朝鮮に搬入した小型ラジオが約1万1700台に達し、『異質な電子製品と電子媒体物』が約265万点、ビラ約1万枚も北朝鮮内にこの数年間で持ち込まれた」との発表です。保衛部自ら「しおかぜ」「自由北韓放送」「開かれた北韓放送」「RFA」など（日本政府の「ふるさとの風も？」）の対北朝鮮放送やバルーンプロジェクトが効果を上げていることを証明してくれたわけです（「電子媒体物」はおそらく韓国ドラマのビデオあたりでしょう）。

今後ともご期待にこたえるように頑張りたいと思います。李スギル氏もぜひまた記者会見をしてもらいたいものです。

ところでこの人、どこかで見たような顔でした。まあ、宋日昊も15年位前に岡山で見たなんていう情報があるくらいですから、どこかで会っている、あるいはどこにでもある顔なのかも知れません。

#### 参考情報

9月17日、東京ブルーリボンの会では渋谷八公前広場で13:00～15:00の間、小泉訪朝5周年の街頭活動を行います。当日は街頭でのアピールやチラシ配布の他、拉致被害者・特定失踪者の名前の読み上げ、同日タイで行われている北朝鮮人権問題の国際会議との連携なども行う予定です。（問い合わせ：河村裕子さん 090-5215-7752）

安倍総理の辞任表明について

荒木和博

「晴天の霹靂」というのはこういうことなのでしょうが、まだ情報も少なく、辞任そのものについては色々な憶測が飛び交うでしょう。ここで私が政局を語ってもしかたありませんが、今あらためて考えていることを一つだけ書いておきたいと思います。

昨年9月、新政権がスタートしたとき、私も含め、多くの人々が安倍総理の下での拉致問題の解決に期待をかけました。いち早く対策本部を立ち上げ、自ら本部長に就任して陣頭指揮をしたのですから、安倍総理に反対する人でも、拉致問題で何かの動きはあるだろうと考えたはずです。

しかし、そこに一つ落とし穴がありました。これまで拉致問題で政府を動かしてきたのは間違いなく世論、つまり国民の怒りだったということです。10年前から比べれば拉致問題への対応は格段に進みましたが、それは政府が自らやったのではなく、国民の意思が拉致を許さないというものだったから、動かざるを得なかった。別の言い方をすれば政府の中で拉致問題を解決しようと思っている人にとっては追い風になったということです。

ところが、安倍政権になったために、「もう、あとは任せておいて大丈夫だ」という意識が広がってしまい。結果的には運動全体のパワーは低下してしまいました。しかも安倍政権はそれまで拉致を隠蔽してきた構造の中から生まれてきた政権であり、総主流派に近い体制の中でできてきたため、総理が余程リーダーシップを発揮しなければ何も動かない状態になっていました。したがって、国民が安心して拉致問題に関する意識、運動のパワーが低下したことが結果的には安倍総理の足を引っ張ったのではないかとすら思えます。私自身もその一人ではなかったのかと、あらためて反省している次第です。

所信表明で拉致問題解決に対して「鉄の意志」とまで言った直後に辞任表明というのは何ともやりきれません。安倍総理には総理を辞めても、その「鉄の意志」を持ち続け、拉致問題に取り組んでもらいたいと思いますが、いずれにしても辞任撤回はありえないので、私たちはその先を考えるしかありません。

これからどうするか、何より必要なのはもう一度、この運動の原点に帰ることだと思います。

昨日、家族会や救う会の人とともに美根大使からの日朝作業部会の報告を聞きました。もともと期待はしていなかったものの、この調子で続けていても解決への糸口は見えそうに思えません。終わってから参加者の一人がつぶやいた「こりゃだめだ」という言葉がすべてを物語っています。安倍政権であっても結局はそんな状態なのです。それを変えてい

くのは国民の力しかありません。

どんな政権になっても、拉致について後戻りできないようにする世論を作らなければならない、それが自分たち自身を守ることでもある。結局はそういうことでしょう。戦わなければ同胞を救い出すことはできないし、平和も人権も守ることはできない、もし今回のことで教訓をくみ取れるとすればそういうことだと思います。私たちは私たちの持ち場でそれを進めていきます。皆様にもぜひ、自分自身が主役であるとの意識をお持ちいただきたい、切にお願い申し上げます次第です。

#### 戦略情報研究所講演会

次回の戦略情報研究所講演会は下記の通り開催されます。参加出来ない方もインターネットでの生中継を行いますのでぜひご覧下さい。

- 1、日程 9月28日(金)18:30～20:30(冒頭約1時間の講演部分が中継されます)
- 2、場所 UIゼンセン会館2階会議室(千代田区九段南4-8-16 tel03-3288-3549)  
市ヶ谷駅下車3分 靖国通りの南側(市ヶ谷駅を背にして右手)を靖国神社方向に進み三菱東京UFJ銀行市ヶ谷支店の手前を右に入ってまもなく。地下鉄は2番出口が一番近くです。
- 3、講師 青木直人氏(ジャーナリスト)
- 4、テーマ 「拉致処分」  
怒れ！日本国民--日本は「孤立」してなどいない！  
当面は北を生かしておくしかない米中両国の「お家の事情」
- 5、参加費 2000円  
(戦略情報研究所の会員の方は有効期限内開催される講演会は何回でも参加できます。)
- 6 参加申し込み  
今回は会場に余裕がありますので事前のお申し込みは不用です。  
直接会場にお越し下さい。

[調査会 NEWS 557] (19.9.15)

前号のニュース(556号、「安倍総理の辞任表明について」)は9月13日付になっていましたが12日付の間違いでした。お詫びして訂正します。

産経新聞の報道について

荒木和博

本日付の産経新聞に「『北』のアナ『拉致濃厚』失踪者と別人が写真に合成の痕跡」という記事が掲載されました。

私たちは7月9日の記者会見で、入手した写真(訪朝した日本人と北朝鮮側の人間が3月15日に平壤・高麗ホテルロビーで写したもの)の中に写っていた男性について、特定失踪者矢倉富康さんの可能性が高いとして発表していました。その後この人物が朝鮮中央放送で対日放送を担当する慎範というアナウンサーであるとの情報を得、その放送の音声の分析した中間報告として、8月21日の記者会見で「矢倉さんのお父さんと慎範アナウンサーの声には共通のかん高い部分があり、似ている」と発表しました。

現時点でまだ調査中のことが多いので発表しにくい点もあるのですが、とりあえずお知らせできることを以下に述べておきます。

1、産経新聞で報道された写真の人物が矢倉さんかどうかの問題について

これについては確かに「極めて良く似た別人ではないか」との情報があり、現在さらに詳しく調べています。もちろん、それならそれで(合成であったとすればなおのこと)その意図が問題になるわけですが。

2、慎範アナウンサーの声が矢倉さんかどうかについて

写真の問題とは別に、放送で流れている慎範アナウンサーの音声の分析も現在作業を進めています。昨日14日には代表荒木が米子の矢倉さん宅に伺い、お父さんの音声を再度収録し、さらにお父さんのご兄弟お二人の音声も収録しました。今後その詳しい分析を、言語学的な分析も含めてお願いしていく予定です。写真の人物と矢倉さん、そして放送の音がどうつながるのかはまだ何とも言えません。なお、中央放送委員会の日本語放送アナウンサーには蓮池さんら5人の帰国直前に消えた女性アナウンサーもいます。調査会でも特定失踪者のご家族に対し必要なときの分析のため音声の収録を依頼したことがあります(録音していただいたテープは現在も保管中)。

3、高麗ホテルの写真を提供した北朝鮮側の意図について

これについては政府機関も含めてまだ計りかねている人が多いようです。この情報は複数のルートから安倍政権中枢に向けて送られたことがほぼ明らかであり、そこにならかなり高いレベルの北朝鮮の関係者の意図が関与していることは間違いありません。

この点は情報戦レベルのことであり、今後もすべての情報を明らかにすることはできないと思いますが、1、2の結果も含め公開できることは可能な限り公開していくつもりです。

[調査会 NEWS 558](19.9.19)

#### 定例記者会見

次回の定例記者会見は調査会の理事会、「しおかぜの集い」実行委員会が29日に行われるため10月1日月曜、14:00から開催の予定です。

#### タイでの「『拉致と難民』北朝鮮の人権状況に関する国際会議」の報告

平成19年9月18日  
バンコックにて  
専務理事 真鍋貞樹

平成19年9月17日、18日に、バンコック・アンバサダーホテルにて標記の国際会議が開催された。

主催は、国際会議実行委員会、共催はタイ国家人権委員会だった。17日のプレ国際会議には30名が参加し、タイでの脱北者と拉致の状況についての意見交換を行った。続いて、18日の本会議には、参加者総勢140名ほどで、盛会に開催された。

実行委員会のメンバーは、ナロン・ニムサクン・元タイ下院外務委員会顧問、ブラヌーン・スワンナパックディー・タイ国家人権委員会副事務局長、ワリントン・ウーウォン・タマサート大学日本語学科准教授、スワラット・ホーラーチャイクン・チュラロンコン大学政治学部助教授、海老原智治・パヤップ大学専任講師・北朝鮮に拉致された人々を救援する会チェンマイ代表である。

司会者は、スワラット・ホーラーチャイクン准教授。

報告者は次の通り。

ウィテット・マンターポーン	国連北朝鮮人権状況特別報告者、 チュラロンコン大学法学部教授。
シン・ドンヒョク	元北朝鮮難民、強制収容所経験者
キム・サンフン	韓国NGO代表
チャールズ・ジェンキンス	元米兵
西岡力	救う会副会長
スカム・パンチョイ	アノチャ・パンチョイさん兄
ブラヌーン・スワナパクディ	タイ国家人権委員会
ブラウィット・シリトーン	タイ入国管理局
クリスチャン・ウィトン	米国北朝鮮人権状況次席特使

黄祐呂	韓国国会議員
中川正春	日本国衆議院議員
ソムチャーイ・ホームラオー	弁護士
加藤博	北朝鮮難民基金基金事務局長
三浦小太郎	守る会代表
パンチョン・パンチョイ	アノチャ・パンチョイさんのいところ
海老原智治	北朝鮮に拉致された人々を救援する会チェンマイ代表
チェ・カンソク	朝鮮戦争拉致被害者家族会
増元照明	家族会事務局長
真鍋貞樹	調査会専務理事

以上のように、日本、韓国、タイ、米国からの関係者の報告があった。参加者には、世界各国から北朝鮮人権問題に取り組むNGO関係者も多数参加し、国際会議に相応しい内容であった。

報告において注目されたのは、ジェンキンス氏による著書よりも詳細な報告だった。

ジェンキンス氏は「ロシアや米国人も北朝鮮で見た」と発言したが、彼らがどのような理由で北朝鮮にいたのかは不明である。

アノチャ・パンチョイさんの兄による「金正日への要請の手紙」の朗読は、参加者の胸を打つものだった。その手紙は、大使館ルートで北朝鮮に渡されたというが、なしのツプテである。

会議の内容として顕著な点は、タイ政府関係者も発言し、議論をしたことである。もちろん、政府の方針と異なることの発言はなかったが、出席に至っただけでも画期的なものである。

そして、米国のウイトン次席特使は「北朝鮮に対して情報を流入させていくことが大切だ」という点を繰り返して指摘した。公式の発言後、挨拶に行った真鍋に対して「オー。COMJAN、しおかぜ！！」とコメントをしたことは、米国での「しおかぜ」の評価が高いことを物語っている。

また、会議ではジェンキンス氏の著書ならびに「アニメ・めぐみ」のタイ語訳されたことが紹介された。

尚、17日のプレ国際会議での主な発言は以下の通り。

- ・ソムチャイ氏 タイ弁護士 元弁護士協会人権委員会委員  
「タイにおける北朝鮮人権問題は、アノーチャの問題と脱北者である。人権問題は場所がどこであれ、関連しているものである。タイ社会においてこの問題を広めていく重

要な会議である。北朝鮮の問題にタイに関心を持たないわけにはいかない」

・キム・サンフン氏 韓国NGO代表

「韓国には11000人、モンゴル、インドシナを通過している。タイを通過して韓国にいく脱北者は、2000人になっている」

・元タイ国会議員 スーティン氏

「北朝鮮の政府にこうした会議に参加してもらうことが大切だ。直接、彼らに対して情報を提供することができる。この問題の平和的解決の方法が大切である。北朝鮮との対話のチャンネルは持つべきだ。難民問題では隣人愛というものがキィ・ワードだ。タイでのネットワークを作っていくことが大切だ」

[調査会 NEWS 559] (19.9.24)

新政権に望むもの

荒木和博

福田総裁が選出されることは規定の路線でしたが、麻生派以外すべての派閥が福田支持だった中で、拉致問題で明確な主張をした麻生候補が 197 票も取ったのは注目に値すると思います。

福田新総理が今後拉致問題でどのようなことを行うかは注目されるべきですが、本当に進めようとしているなら考えられるのは 9.17 当時外務省アジア大洋州局長だった田中均氏を使うことです。そうなれば北朝鮮の「ミスター X」のラインを復活（向こうがまだ健在であれば、ですが）させるかも知れません。田中均氏と、その下で当時隠密外交を行った平松・元北東アジア課長（今はロンドンにいるとか）の動きは注目しておく必要があると思います。

以下は 9.17 直後、当時救う会全国協議会事務局長だった私がメールニュースに書いた内容です。福田総理の拉致問題への対応を占う上で一つの参考になるとは思います（長文ですので関係部分を掲載します。全文は私のブログに載せておきます）。9.17 の飯倉公館にいた数少ない人間の 1 人として、これは明らかにしておく必要があると感じました。

福田新総理もできるだけ早く家族会の人たちに会って当時のことについて説明すべきだと思います。

---

救う会全国協議会ニュース (2002.9.19)

#### 外務省の安否確認発表に重大な疑義

救う会全国協議会事務局長 荒木和博  
(平成 14 年 9 月 19 日)

(略)

ご家族は 17 日午後、外務省のチャーターしたバスで麻布の飯倉公館に赴き、1 時間程ホールのようなところで待たされた後に一家族ずつ呼び出されて別室に行き「宣告」を受けました。佐藤勝巳全国協議会会長と私は市川さんのご家族以外のご家族に同席しましたが、最初に呼ばれた横田さんのご家族（滋さん、早紀江さん、弟の拓也さんと哲也さん）には植竹副大臣が「残念ですが娘さんは亡くなっておられます」と断言しました。「信じられません」というご家族に、副大臣は「確認のためにこれまでお待たせしました」と、絶対間違いはないという説明をしたのです。

家族が集合していたホールには大きなテレビが設置され、その前に観客席のようにイスが並べられていました。私たちはてっきりそこに拉致された人が出てくるものだと思っていました。ところがスイッチを入れて出てきたのはNHKのニュースでした。

最初に横田さんが呼ばれた時点から別室にいた私たちは分かりませんでした。ホールで待っていたご家族のところにはニュースを通して「何人生存、何人死亡」といったようなニュースが伝えられていました。そして、亡くなったとされるご家族は個別に呼ばれ、生存していると言われたご家族は4家族一緒に集められて植竹副大臣ないし福田官房長官から「宣告」を受けたのです。このときの説明は植竹副大臣は「亡くなりました」、福田官房長官は「亡くなったという情報があります」という言い方でしたが、どちらも語調は極めて断定的で「北朝鮮側がこういう情報を伝えています」といったようなものではありませんでした。

また、生存されていたとされるご家族は4家族が一同に集められ、福田長官から「だれだれは研究所につとめており、だれだれは専業主婦で…」と伝えられました。このとき、ご立派だと思ったのですが、皆さんはまったく喜びの表情をみせず、それどころか、他の方が亡くなったとの知らせに号泣しました。蓮池さんのお母さんが叱責すると福田官房長官は「黙りなさい」といって、両手を広げて「皆さんのお子さんは生きていますよ」と強調しました。おそらく、自分たちの子供が生きていて知って喜んで感謝すると思ったのでしょう。そのあてが外れたので動揺したように見えました。

飯倉公館に家族を連れて行って説明するとの話は16日の午後議連平沢事務局長に伝えられたものです。このときの理由は飯倉公館でないと平壤からの電話がつかないというものでした。しかし、電話は転送すればすむのですから、議員会館に外務省の人間が来ればいいのであって、家族がいく必要は全くありません。しかも、行くときに同行した議連役員は与党議員ばかりであり、この問題に一番早くから取り組んでいた西村真悟自由党議員（議連幹事長）は外されていました。その理由は「議連の役員の中でも自民党だけ」「たまたま行った人間が自民党だけだった」「自民党の中で拉致問題に関心を持っている議員が行った」とまちまちですが、3人でなければならない理由も、西村議員はじめ、少なくとも議連に入っている民主党・公明党・保守党の議員を拒否する理由もありません。

説明した梅本公使は、今日19日には英国に戻る予定でした。同席した平松北東アジア課長は、「ご家族に説明しようと考えていた」と言いましたが、これは嘘です。実際にはこちらへの連絡は平沢勝栄議連事務局長からあったのであり、梅本公使が翌日出国することが分かっていたにもかかわらず、午後早くの時点で外務省は梅本公使の所在が分からなかったのです。蓮池さんが外務省に抗議してあわてて探した結果が午後5時半なら戻っているということでした。考えてみると、所在が分からなかったというのも嘘かもしれません。1日隠れていれば翌日は英国に帰ってしまう。そうすれば実態は闇の中ですから。

以上について情報の流れを整理すると次のようになります。

梅本公使は北朝鮮赤十字から受けた通知文と自分が会った5人の情報をそのまま本国に伝えたと言っている（ただし、誰が伝えたかについては「分からない」の一点張りでした）。

東京では外務省が家族を飯倉公館に隔離し、マスコミから遮断して、共同宣言の調印のときに反応を見せられないようにした。

飯倉公館でのご家族への説明の時点で、「北朝鮮側から伝えられた」という情報はいつの間にか確定情報となっていた。

ここからは私の推定です。

北朝鮮金正日政権と日本外務省の一部及び福田官房長官は何がなんでも国交正常化交渉を始めたかった。しかし、拉致問題があるのでそれは世論が納得しない。しかし北朝鮮は国際的にも国内的にも窮地に追い込まれており、後戻りはできない。そこで「8件11人」を出して拉致を認め、認めたということで国交正常化交渉に入る。ご家族は共同宣言調印のときにはマスコミから遮断して反応を見せないようにし、飯倉公館でご家族に伝えるときには豪華な部屋に呼んで重々しい雰囲気であえて断定的に話してあきらめさせる。生存しているとされたご家族は一同に集めて説明し、喜ばせて家族会を分断する。死んだと言った人は落胆して行動する気持ちをなくし、せいぜい遺骨の収集や安否確認という話になる。安否の確認を日朝国交交渉の中でやるということになれば国交交渉を止めるものは誰もいなくなる。

（以下略）

[調査会 NEWS 560](19.9.30)

#### 定例記者会見

すでにお知らせしていますが、明日定例記者会見を行います。

1、日時 10月1日(月) 14:00～

2、場所 調査会事務所(3F)

3、内容

- ・29日の調査会理事会の報告
- ・「慎範」写真について
- ・「しおかぜの集い」(12月16日)について
- ・他

4、備考

通常と同様(株)NetLiveのご協力によりインターネットで中継を行います。NetLiveのホームページ(<http://www.netlive.ne.jp/>)からご覧下さい。